

しんぶん赤旗を
日刊（電子版も）
3,497円／月
日曜版990円／月
申込み 363-1450

民主なかがわ

第256号

日本共産党中川区編集委員会編集
中川区荒中町157荒中マンション
電話 363-1450
FAX 352-7801
<http://egami-hiroyuki.jcpweb.net/>

日本国憲法施行78年

「憲法9条を生かし守ろう」と、日本国憲法施行78年目の5月3日憲法記念日に、えがみ博之氏は、中川区、尾頭橋、五女子で「お祝いの宣伝」を行いました。

物価高に苦しむ国民

憲法に、「国民が主人公」である「国民主権」が掲げられました。その国民が物価高騰で困っている時です。「物価高騰対策として法人税減税などで大儲けしてき

た大企業の内部留保にメス入れ、財源を確保して消費税5%を実現しましょう」と呼びかけました。

トランプ関税撤回を

「こんなアメリカ言いなりでいいのでしょうか。トランプ関税はキツパリ撤回を求めます。世界の国々と経済主権、食料主権をお互いに認めて話し合う独立した主権国家としてあたり前の外交を進めましょう」。

「戦前、『学問の自由』を侵して、戦争への道に突き進む契機となった滝川事件や天皇機関説事件の再来である学術会議を政府からの独立機関として認めない改悪法の廃案を求めます」と訴えました。

「学問の自由」守れ

「戦前、『学問の自由』を侵して、戦争への道に突き進む契機となった滝川事件や天皇機関説事件の再来である学術会議を政府からの独立機関として認めない改悪法の廃案を求めます」と訴えました。

バスを待つ人が耳を傾けていました。

市民と野党の共闘めざし消費税学習会

経団連が求めた消費税

岸野さんは、「税金は生活費にはかかけず、税金は負担能力に応じて支払うのが



尾頭橋のバス停前で、呼びかけるえがみ博之氏

衆院愛知5区（中川区・中川区・清須市）の住民の皆さんでつくる「つながろう！5区の会」が5月17日中村区役所で、岸野知子消費税をなくす愛知の会事務局長を講師に、「消費税減税で安心できる生活」とテーマに学習会を開催しました。

共闘めざす政党あいさつ

立憲野党として、日本共産党えがみ博之氏、立憲民主党の西川厚志衆院議員があいさつしました。



原則です。消費税が導入されたのは、社会保障や財政再建のためではなく、第1に、直接税（法人税・所得税など）の割合を減らし、その分を国民に求める間接税（消費税など）の割合を増やそうというもので、経団連が強く求めたものでした。第2に、軍事費の増加を予見し、導入したものです。今、空前の物価高騰が続く中、内需拡大のためにも消費税減税は待ったなしです。消費税減税の財源は、①大企業の法人税率を戻し、優遇税制を（2面下へ）

学者・研究者の独立組織である学術会議を政府の意のままにする「学術会議解體法案」が衆院を通過し、参院で審議中（5月26日現在）▼日本学術会議法の前文には、「日本学術会議は、科学が文化国家の基礎であるという確信に立つて、科学者の総意の下に、わが国の平和的復興、人類社会の福祉に貢献し、世界の学界と提携して学術の進歩に寄与することを使命とし、ここに設立される。」と国民のための学問を尊重する姿勢が述べられています▼改悪法案は、この前文を削除します▼学術会議は、1950年「戦争を目的とする研究は



新しい戦前 えがみ博之

絶対に行わない」声明、1967年「軍事目的のための研究を行わない」声明、そして、2017年「軍事的安全保障研究に関する声明」を発表し、軍事研究をしないと誓う▼自民党政府はこれが気に入らない▼2020年9月、安倍内閣の意向を受け菅内閣が、学術会議会員を理由も示さず任命拒否しました▼アメリカでもハーバード大学やコロンビア大学への補助金をトランプは拒否▼ひたひたと新しい戦前が近づいています。参院選で、平和を守る日本共産党前進めざし、法案廃棄を実現しましょう。

弁護士相談6月19日（木）午後6時半 電話連絡363-1450 江上事務所

消費税5%、財源も明らかに

国政の一大争点となってきた消費税減税と財源論について日本共産党の提案を知らせようと5月25日、日本共産党中川区委員会は、荒子のスーパー前で宣伝しました。

誰にも効果ある減税



えがみ博之氏は、「日本共産党は、一部の人だけでなく、誰にも効果がある消費税の廃止をめざし、緊急に5%減税を実現します」と4点話しました。

1点目に、食料品だけでなくあらゆるものに一律5%減税です。食料品を0%にしても平均家庭で年6万円、一律5%であれば12万円の減税。

2点目に、小規模事業者を痛めつけているインボイスの廃止です。10%と食料品8%の違いを明らかにするためと導入されたインボイス制度。5%にすれば問題は解消。

3点目に、継続です。

大企業・富裕層負担を

そして、4点目に財源です。消費税は福祉のためと石破首相は言っていますが、法人税減税や所得税減税で大企業、超富裕層の減税の穴埋めに使っています。5%減税に15兆円必要です。法人税減税で11兆円や優遇税制、補助金で潤う大企業の内部留保にメス入れるだけで賄えます。もちろん、軍事費削減も進めると。財源を国債・借金という政党に触れ、国債に頼ればインフレの心配があり、利息返済を後世の人たちに回すことになることを示しました。消費税5%減税のシールアンケートも行い、減税賛成に多く貼られました。

「授業料が高くて、アルバイトです」

大学生の生活の声を聞くことと日本共産党中川区委員会は4月25日、名古屋笹島南にある愛知大学周辺でシールアンケートを実施しました。

学べる環境作りたい

通っていく学生のみなさんに「意見を聞かしてください」と呼び掛け、アンケート



トに応じてもらいました。

「参院選投票します」「消費税5%へ」「最低賃金1500円」などにシールが貼られました。「ヨーロッパへ行ったが、日本の授業料が高い」「これからアルバイトです」と話していました。参加したメンバーは、これからも声を聞いて、大学生生活を少しでも良くしたい、と語っていました。

1日7時間週35時間労働を

5月1日メーデー。愛労連（愛知県労働組合総連合）をはじめとする実行委員会



主催で、白川公園で集会、その後デモ行進が行われました。「働くものの団結で、生活と権利を守り、平和と民主主義、中立の日本をめざそう」をメインスローガンに、物価高騰を上回る賃金の引き上げ、1日7時間、週35時間労働をたたかい取ろう、と呼び掛けられました。

中川区からも民主商工会、年金者組合の皆さんが参加。えがみ博之氏も参加しました。

野党共闘の新しい発展に尽くします

「つながろう！5区の会」

5月17日学習会で、えがみ博之氏は、あいさつで、7月ダブル選挙の可能性、野党共闘の新しい発展に尽く

す決意を述べました。

候補者一本化の条件

参院選1人区での立憲民主党との候補者一本化については、

一つ、選挙協力の意思、二つ、選挙協力の旗印——共通政策の確認、三つ、対等平等・相互尊重という選挙のたたかい方という3点が必要と考えていること。そして、維新の会や国民民主党など自民党政治の「補完勢力」とた

（1面から）やめさせることです。②富裕税の創設や、富裕層の優遇税制を見直すことです」。質問に入り、「消費税の導入」「輸出戻し税」や「リストラ税」についてよく理解できた、との声がありました。

会場前で、宣伝

集会会場入り口で、日本共産党は、もとむら伸子衆院議員、すやま初美参院選挙区予定候補、名古屋市議団が連帯の街頭宣伝。えがみ博之氏が司会を務めました。

たかう立場が必要。

政策の一致は、安保法制の廃止と立憲主義を取り戻すこと。さらに、企業・団体献金の禁止や消費税減税など必要と考えられると話しました。

6月早朝宣伝

2日	月	あおなみ線小本
3日	火	下之一色
6日	金	JR春田
10日	火	万場小橋
13日	金	地下鉄高畑
17日	火	名鉄山王
20日	金	近鉄戸田
24日	火	近鉄伏屋
26日	木	あおなみ線荒子
27日	金	あおなみ線中島
7時30分	から	8時

無料相談（子育て・教育問題も） 毎週月・木 午後6時半から8時
弁護士相談 毎月第3木曜 えがみ博之事務所まで電話363-1450